

第40期（平成25年3月期）決算公告

平成25年6月14日

愛知県名古屋市西区見寄町125番地

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

甘利 祐一

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(14,703,437)	流動負債	(3,790,511)
現金及び預金	8,424,335	支払手形	991,764
受取手形	803,527	買掛金	1,041,489
売掛金	1,297,689	短期借入金	500,000
商品及び製品	13,053	リース債務	21,451
原材料及び貯蔵品	2,680,590	未払金	754,527
前渡金	41,580	未払費用	23,667
前払費用	45,745	未払法人税等	22,636
繰延税金資産	936,054	未払消費税等	60,265
未収入金	408,530	前受金	1,589
その他	52,930	預り金	26,213
貸倒引当金	600	賞与引当金	116,242
固定資産	(3,906,414)	役員賞与引当金	20,000
有形固定資産	(3,327,370)	設備関係支払手形	210,665
建物	1,559,548	固定負債	(640,465)
構築物	110,983	退職給付引当金	65,938
機械及び装置	257,364	長期未払金	413,260
車両運搬具	8,136	その他	161,267
工具、器具及び備品	717,690	負債合計	4,430,977
土地	673,646	純資産の部	
無形固定資産	(62,357)	株主資本	(14,174,593)
ソフトウェア	50,485	資本金	(5,125,142)
ソフトウェア仮勘定	6,824	資本剰余金	(5,161,314)
電話加入権	5,047	資本準備金	5,161,314
投資その他の資産	(516,687)	利益剰余金	(3,888,136)
投資有価証券	57,396	利益準備金	192,900
出資金	3,100	その他利益剰余金	3,695,236
破産更生債権等	656	繰越利益剰余金	3,695,236
長期前払費用	17,487	評価・換算差額等	(4,280)
繰延税金資産	151,533	その他有価証券評価差額金	4,280
その他	293,530	純資産合計	14,178,874
貸倒引当金	7,016	負債・純資産合計	18,609,851
資産合計	18,609,851		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,767,777
売 上 原 価		11,456,246
売 上 総 利 益		5,311,530
販売費及び一般管理費		7,897,014
営 業 損 失		2,585,483
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,266	
受 取 配 当 金	1,519	
助 成 金 収 入	28,075	
保 険 解 約 返 戻 金	188	
そ の 他	10,695	49,744
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,847	
固 定 資 産 除 却 損	60,465	
そ の 他	4,286	70,599
経 常 損 失		2,606,339
特 別 損 失		
減 損 損 失	18,970	18,970
税引前当期純損失		2,625,310
法人税、住民税及び事業税	261,027	
法人税等調整額	109,488	370,515
当 期 純 損 失		2,254,794

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法による償却

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更関連

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度より主として定額法に変更しております。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益が268,125千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ297,852千円減少しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

耐用年数の変更関連

当社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても、当事業年度より経済的耐用年数を総合的に考慮して決定した耐用年数に変更しております。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益が180,479千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ191,394千円増加しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

耐用年数の変更関連

当事業年度において、会計システムの変更が決定されたことから、関連するソフトウェア等の耐用年数を、９ヵ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は 22,599 千円増加しております。また、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 8,288 千円増加します。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

（４）引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,961,946千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

建物 179,828 千円

土地 210,816 千円

計 390,645 千円

(ロ) 上記に対する債務

短期借入金 350,000 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 407,451 千円

短期金銭債務 837,777 千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 308,361 千円

支払手形 123,015 千円

設備関係支払手形 99,154 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入額	43,823 千円
たな卸資産評価損	200,362 千円
未払販売手数料	23,932 千円
役員退職慰労未払金	146,004 千円
減価償却超過額	96,624 千円
一括償却資産	88,952 千円
減損損失	239,277 千円
研究開発費	353,362 千円
繰延資産償却超過額	14,113 千円
繰越欠損金	699,920 千円
その他	95,002 千円
繰延税金資産小計	2,001,375 千円
評価性引当額	911,219 千円
繰延税金資産合計	1,090,156 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,567 千円
繰延税金負債小計	2,567 千円
繰延税金資産の純額	1,087,588 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミー ホールディングス(株)	東京都 港区	29,953	間接 100.0%	サミー株式 会社の親会 社	連結納税に 伴う受取予 定額		未収入金	377,611
親会社	サミー(株)	東京都 豊島区	18,221	直接 100.0%	業務提携 役員の兼任	遊技機商品 及び部品の 仕入等	7,118,827	買掛金	775,386

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 625円11銭

(2) 1株当たり当期純損失(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。) 99円41銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。